

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名	政策体系コ
こどもの健やかな成長と子育て支援	母子保健医療対策の推進	1	幼児健康診査事業	3212
		2	母子健康相談事業	3212
		3	妊産婦健康診査事業	3212
		4	乳児健康診査事業	3212
		5	股関節脱臼検診事業	3212
		6	ママ/パパ学級事業	3212
		7	母子健康手帳交付事業	3212
		8	母子栄養管理事業	3212
		9	ブックスタート事業	3212
		10	発達支援事業	3212
		11	のびのび発達相談事業	3212
		12	乳児家庭全戸訪問事業	3212
		13	家庭訪問指導事業	3212

事務事業名		母子健康相談事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	母子保健係		担当課長名	川崎 光子	
	施策	1 こどもの健やかな成長と子育て支援					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	2 母子保健医療対策の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	7029	一般	4	1	3	母子健康相談事業						
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成17年度～ 年度			根拠法令等	母子保健法		任意の事業・義務の事業		任意の事業	
							実施方法		直営			
							事業分類		相談事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし				
						市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)								
<ul style="list-style-type: none"> 母子健康相談 <ul style="list-style-type: none"> 母親同士の情報交換や育児に関する相談の場として赤ちゃんふれあいルームを実施し、保健師・保育士が対応する。 多胎児を妊娠中または育児中の保護者の情報交換や仲間づくりのため多胎ママの集いを実施し、保健師等が対応する。 子育て中の親子を対象に育児不安の軽減のための育児相談を実施し、保健師・助産師・看護師・栄養士等が相談に対応する。 育児不安を抱える保護者に対し、悩みを共感し家族が抱える課題解決のため、心理士等が相談に対応する。 こぼの発達に心配のある未就学児と保護者に対し、言語聴覚士が相談に対応する。 運動発達に心配のある未就学児と保護者に対し、作業療法士が相談に対応する。 思春期保健事業 <ul style="list-style-type: none"> 学校保健と連携し生命尊重や性に関する知識の普及を図るため、保健師による講話や妊婦モデルや沐浴人形を使用した体験学習を実施する。 			<ul style="list-style-type: none"> チラシ作製、ホームページ等により相談事業の周知 赤ちゃんふれあいルーム:佐野市保健センター 10回、田沼保健センター7回 はっちの会(多胎ママの集い):あづま保育園にて年3回実施。 育児相談:佐野市保健センター11回、田沼保健センター7回 こぼの相談:佐野市保健センターで年21回実施 こぼの相談:佐野市保健センターで年22回実施 運動の相談:佐野市保健センターで年7回実施 思春期保健事業:小・中学校からの依頼により、講話や体験学習を実施 								
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)			
赤ちゃんふれあいルーム実施回数			回	24	24	17回	7回	12回			
育児相談事業実施回数			回	24	24	18回	9回	12回			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
<ul style="list-style-type: none"> 母子健康相談 <ul style="list-style-type: none"> 赤ちゃんふれあいルーム:1歳未満の児とその保護者 はっちの会(多胎ママの集い):多胎児を妊娠中の妊婦または多胎児の保護者 育児相談:就学前の児とその保護者 こぼの相談:子育て中の保護者とその児 こぼの相談:子育て中の保護者とその児 思春期保健事業 <ul style="list-style-type: none"> 市内の小・中学校生徒 			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
赤ちゃんふれあいルーム参加親子組数(延)			人	500	482	362	100	400			
育児相談参加児数(延)			人	1,156	1,215	995	500	900			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
<ul style="list-style-type: none"> 母子健康相談 <ul style="list-style-type: none"> 子育て中の保護者の不安の軽減 保護者同士の仲間づくりやストレスの解消 思春期保健事業 <ul style="list-style-type: none"> 中学生:思春期における心身の変化を知ることで思春期特有の悩みが軽減できる。また、性感染症や避妊、子育てについて学ぶことで、命の尊さを理解するとともに当事者になることの自覚ができる。 小学生:生命の誕生について学び、かけがえの無い自分の存在に気づき自他の生命を大切にすることを促す。 			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
相談相手がない(乳幼児健診アンケート)			%	1.8	1.8	1.5	1.4	1.3			
育児不安がある(乳幼児健診アンケート)			%	24.8	24.8	25.6	25.5	25.4			
遊びに行ける場所がない(乳幼児健診アンケート)			%	-	9.4	12.4	12.3	12.2			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
子どもと保護者が、出産・育児に対する適切な支援を受けられる			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
子育ての相談者がいる保護者の割合			%	98.2	98.6	98.5	98.2	98.3			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円					460		352			
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,227		1,297		1,308		1,369			
	事業費計(A)	千円	1,227		1,297		1,768		1,721		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	554	報酬	627	報酬	633	報酬	674		
			報償金	660	報償金	660	報償費	900	報償費	920		
消耗品費			13	消耗品費	10	消耗品費	97	旅費	26			
						備品購入費	138	消耗品費	101			
人件費	人	12		12		10						
のべ業務時間	時間	1,310		1,746		850						
人件費計(B)	千円	4,999		6,671		3,243		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	6,226		7,968		5,011		1,721		0		

B表(事後評価シート)

事務事業名	母子健康相談事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	母子保健係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	母子健康相談は、平成17年合併後事業を開始した。 思春期保健事業は、市内小中学校からの依頼により開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	母子健康相談: 少子化、核家族化がすすみ、身近に相談相手がいないなど育児が孤立しやすい環境になっている。 思春期保健事業: 青少年の性意識や行動が多様化し性的逸脱行為や性感染症、10代の人工妊娠中絶の増加等、早急に取り組むべき課題が生じている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	母子健康相談: 育児の悩み解決や親子の交流の場として継続を望む声が聞かれている。 思春期保健事業: 小中学生の感想に生命の尊さが実感でき、両親や家族への感謝の気持ちが述べられている。また、小中学校養護教諭等からは今後も連携を取りあって実施していきたいとの要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	各事業内容の修正し、業務の効率化を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	母子健康相談: 子どもの健やかな成長のために子育てをしている保護者に育児に対する適切な支援を行うことは、政策体系に結びついている。 思春期保健事業: 自他の生命や性を大切にすることは男女が妊娠、育児に関する課題解決につながり、施策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	母子健康相談: すべての保護者が安心して子育てができるような環境を整えることは市の重要な責務であり、他に同様な相談体制がないため、市が行わなければならない。 思春期保健事業: 学童期から思春期までの年代を対象とし、学校保健と連携し実施できる組織等がないため、市が行わなければならない。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	育児不安等のある母子を対象に健康相談事業を実施し、不安等を軽減することを目標としており、対象と意図は妥当である。 また、思春期の児童生徒を対象に生命を大切にすることを育むことは対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	母子健康相談事業のうち、「ことばの相談」「こころの相談」は希望者が増加している。相談するまでに数か月待ちの方がいた為、回数の検討をしていく必要がある。 また、開催会場の見直しを行い、
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	母子健康相談: 一部類似している事務事業として保育士による相談(支援センター、利用者支援事業みらい)がある。保健師等の行う育児相談とは専門性の相違があるため、統合は困難だが連携は可能であり連携している。 思春期保健: 学校での授業と一緒に実施することで成果の向上が図れており、統合ではなく連携して実施し
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	母子健康相談事業のうち、「育児相談」「赤ちゃんふれあいルーム」については、開催会場の見直しを行い、人件費の削減できる余地がある。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	母子健康相談: すべての保護者が安心して子育てができるような環境を整えることは市の重要な責務であり、受益者負担を求める必要はない。 思春期保健: 母性の保持及び増進のための指導助言は市の貴重な責務であり、受益者負担を求めると必要はない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	母子健康相談: すべての保護者の育児不安がなくなり、育児相談を必要とする保護者がいなくなった時、事業は廃止できる。 思春期保健: 全ての児童生徒が母性の尊重等、正しい知識が得られたとき、事業は廃止できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し) : 事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	専門職の確保																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 育児不安の解消を図るために、各相談の相談実績等から、回数や内容の見直しを行う。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		幼児健康診査事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	母子保健係	担当課長名	川崎光子	
	施策	1 こどもの健やかな成長と子育て支援					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 母子保健医療対策の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7028	一般	4	1	3	幼児健康診査業務					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	S40年度～年度	根拠法令 条例等	母子保健法				
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		義務的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		健診・予防事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)				
幼児の成長、健康状態を把握し、育児上の不安や疑問に答えるため、1歳6か月児及び3歳児を対象に幼児健診診査を実施する。 1歳6か月児健診: 歯科集団指導、健康相談、歯科個別相談、栄養相談、身体計測、内科診察、歯科健診 年間34回実施 3歳児健診: 尿検査、眼科屈折検査、栄養相談、健康相談、栄養相談、歯科相談、身体計測、内科診察、歯科診察 年間36回実施 ・健診結果により、異常なし、要精検、要観察、		・健診対象月齢児へ、健診日を通じた。 ・健診では、身体測定・小児科医による診察・歯科医師による診察・栄養指導・歯科指導・保健指導等、発育状況の確認や育児に関する相談を行った。 ・未受診児を把握し再度受診勧奨の通知を行った。				
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
実施回数	回	76	76	70	68	
受診児数	人	1,668	1,681	1,557	1,590	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

1歳6か月児(1歳6か月～2歳未満)及び保護者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
3歳児(3歳～4歳未満)及び保護者	対象児数	人	1,727	1,724	1,617	1,590	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 発育・発達の確認により、疾病や障害を早期発見し、適切な対応を行うことで、健康の保持増進を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	幼児健康診査の受診率	%	96.6	97.5	96.3	97.9	98.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

こどもが健やかに成長できる	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	乳幼児健康診査の受診率	%	97.0	97.8	97.0	97.9	98.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	単位											
事業費の内訳	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		7,969	8,031	7,954	8,243					
	事業費計(A)	千円		7,969	8,031	7,954	8,243					0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			保健センター嘱託医等報酬	7,326	保健センター嘱託医等報酬	7,379	保健センター嘱託医等報酬	6,868	保健センター嘱託医等報酬	4,430		
			消耗品費	337	消耗品費	336	消耗品費	325	会計年度任用職員報酬	2,819		
			医薬材料費	71	医薬材料費	68	医薬材料費	49	費用弁償	108		
業務委託料			235	業務委託料	247	業務委託料	220	消耗品費	376			
						使用料及び賃借料	492	医薬材料費	76			
								業務委託料	226			
								使用料及び賃借料	226			
正規職員従事人数	人	12	12	12	10							
のべ業務時間	時間	4,560	4,560	4,200	4,080							
人件費計(B)	千円	17,401	17,424	16,023	15,565		0					
トータルコスト(A)+(B)	千円	25,370	25,455	23,977	23,808		0					

事務事業名	幼児健康診査事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	母子保健係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和40年に母子保健法が制定され、幼児の健康の保持増進に関する内容が設けられ開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	近年における出生数の著しい減少とともに核家族化、地域の連帯意識の希薄化、情報の氾濫、女性の社会進出等、育児環境は大きく変化している。 また、発達障がい児の増加が見られる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成28年2月一般質問で、現在2階で行っている佐野市保健センター乳幼児健診会場を1階で開催できないかとの質問があった。 平成28年2月一般質問で、未受診者への対応を徹底するようとの要望があった。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	通知での受診勧奨後も未受診の場合リスト化し、地区担当へ引き継ぎ、訪問や電話連絡等によりこどもの実態を把握することができた。引き続き未受診者の実態把握の徹底が必要。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	健康診査の実施は、こどもの健康の保持増進、保護者の育児不安の軽減を意図としており、ひいてはこどもを産み育てやすい環境づくり、少子化対策につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	法令に基づき実施されており、市の責任において実施する事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	1歳6か月児及び3歳児は、身体面・情緒面に発達・発育が著しく重要な時期であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	人件費の削減余地がある	理由・改善案	職員が1人減のため、健診会場を一つにまとめ事業費や人件費の削減を検討。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めると必要がない	理由・改善案	法に基づいて実施しているため、受益者負担の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 根拠法令の改正により、市での実施義務がなくなった時			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 職員が1人減のため、健診会場を一つにまとめ事業費や人件費の削減を検討。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		乳児健康診査事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	母子保健係	担当課長名	川崎光子	
	施策	1 こどもの健やかな成長と子育て支援					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 母子保健医療対策の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7027	一般	4	1	3	乳児健康診査事業					
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S40年度～ 年度		根拠法令 条例等	母子保健法				
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		義務的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		健診・予防事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
乳児の成長、健康状態を把握し、育児上の不安や疑問に答えるため、4か月児及び9か月児を対象に乳児健診を実施する。		<ul style="list-style-type: none"> 全戸訪問時、乳児健康診査の概要を説明し、問診票を配布した。 健診対象月齢児へ、健診日を通知した。 健診では、身体測定・小児科医による診察・栄養指導・歯科指導・保健指導等、発育状況の確認や育児に関する相談を行った。 未受診児を把握し、受診勧奨の通知を再度行った。 						
<ul style="list-style-type: none"> 4か月児健診 34回 内科診察、身体計測、栄養指導、保健指導 9か月児健診 36回 内科診察、身体計測、歯科指導、保健指導 ブックスタート事業 		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		実施回数	回	78	77	70	63	
		受診児数	人	1,654	1,492	1,525	1,566	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

4か月児(満4か月～満6か月未満)及び保護者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
9か月児(満9か月～満11か月未満)及び保護者	対象児数	人	1,698	1,520	1,561	1,600	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	発育・発達の確認により、疾病や障害を早期発見し、適切な対応を行い、健康の保持増進を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		乳児健康診査の受診率	%	97.4	98.2	97.7		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

こどもが健やかに成長できる	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	乳幼児健康診査の受診率	%	97.0	97.8	97.0	97.9	98.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	4,192	4,208	4,155	4,269				
	事業費計(A)	千円	4,192	4,208	4,155	4,269	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			保健センター嘱託医等報酬	3,957	保健センター嘱託医等報酬	3,924	保健センター嘱託医等報酬	3,871	保健センター嘱託医等報酬	3,934
			消耗品費	222	消耗品費	270	消耗品費	271	旅費	70
印刷製本費			13	印刷製本費	14	印刷製本費	14	消耗品費	250	
								印刷製本費	15	
人件費	人	12	12	12						
のべ業務時間	時間	4,951	4,951	4,951						
人件費計(B)	千円	18,893	18,918	18,888	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	23,085	23,126	23,043	4,269	0				

事務事業名	乳児健康診査事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	母子保健係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和40年に母子保健法が制定され、乳児の健康の保持増進に関する内容が設けられ、開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	近年における出生数の減少とともに核家族化、地域の連帯意識の希薄化、情報の氾濫、女性の社会進出等、育児環境は大きく変化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成28年2月一般質問で、現在2階で行っている佐野市保健センター乳幼児健診会場を1階で開催できないかとの質問があった。 平成28年2月一般質問で、未受診者への対応を徹底するようにとの要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	未受診者を早期に把握し、郵送による受診勧奨を行なった。 未受診者台帳を作成し、地区担当保健師が実態把握を兼ね、受診勧奨を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	乳児健康診査は、疾病の早期発見、予防ができ、育児不安の軽減が図れ、出産・育児に対する適切な支援を図ることに結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	法令に基づき実施されており、市の責任において実施する事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	4か月児及び9か月児は身体面・情緒面に発達・発育が著しい時期であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	受診率の向上と未受診者への対応体制を整える。 利便性を考慮した、健診会場の設営検討。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	医師報酬等が主な経費であり、今後、対象者の減少に伴い実施回数の削減が期待できるが、現状では削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	法に基づいて実施しているため、受益者負担の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 根拠法令の改正により、市による実施義務がなくなった時			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 受診率向上のため、未受診者を把握し、地区担当保健師による実態把握を行う。 受診月齢に合わせた健診ができるよう、健診会場の検討を行う。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		妊産婦健康診査事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課		
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			担当係	母子保健係	担当課長名	川崎 光子			
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援			新規事業・継続事業		継続事業				
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進			実施計画事業・一般事業		一般事業				
予算科目	短縮コード	7023	会計	一般	款	4	項	1	目	3	予算細事業名	妊産婦健康診査事業
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H9年度～	年度		根拠法令 条例等	母子保健法 子ども・子育て支援法		事業区分	市単独事業・国県補助事業	市単独事業
											任意的事業・義務的事業	義務的事業
											実施方法	一部委託
											事業分類	健診・予防事業
											リーディングプロジェクト	該当なし
											市長市政公約	該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
妊婦および胎児の健康状態を把握し、母体の健康維持増進や胎児の成長を促し、異常の早期発見、のために行う、妊産婦健康診査の費用の一部を公費負担する。 母子健康手帳交付時、妊産婦健康診査受診票14回分と産後1か月健康診査受診票を配布。 ※多胎妊婦については妊産婦健康診査助成4回分追加。 (妊産婦健康診査の目安) 妊娠初期から妊娠23週まで おおむね4週間に1回 妊娠24週から妊娠35週まで おおむね2週間に1回 妊娠36週から出生まで おおむね1週間に1回		・実施にあたり、入札参加者選考委員会を経て、栃木県医師会、病院協会との委託契約 ・妊婦へ母子健康手帳交付時、妊産婦健康診査受診票を配布 ・医療機関からの請求により、診査後、費用の支払い ・受診結果から必要に応じ、助産師・保健師による保健指導					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
妊産婦健康診査実施回数(延)		回	9,295	9,161	8,283	8,942	
1回自受診者数		人	775	729	686	734	
産後1か月健康診査実施回数		回	760	721	696	750	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市居住の妊婦		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		妊産婦健康診査受診票発行妊婦有所見者数(延)	人	793	742	690	734	
		妊産婦有所見者数(延)	人	751	949	907	950	
		産婦有所見者数	人	—	19	18	20	

③ ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

健康診査により、妊娠中及び産後の異常を早期に発見し、適切な保健指導を受けられるようにする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		1回自受診者数/受診票発行者数	%	97.7	98.2	99.4	99.0	
		妊産婦有所見者数(延)/妊産婦健康診査実施回数(延)	%	8.1	10.4	11.0	8	
		産婦有所見者数/産後1か月健康診査実施回数	%	—	2.6	2.6	2.5	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

出産・育児に対する適切な支援を受けられる		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		子育てに負担や不安を感じている保護者の割合	%	61.3	65.3	71.2	76.0	75.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		
	国庫支出金	千円				4,000			
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	67,125	65,900	73,492	68,828			
	事業費計(A)	千円	67,125	65,900	73,492	72,828	0		
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		消耗品費	12	消耗品費	0	消耗品費	0	消耗品費	2
		検診等委託料	66,030	印刷製本費	38	印刷製本費	36	印刷製本費	77
妊産婦健診扶助費		1,083	検診等委託料	64,501	検診等委託料	58,647	検診等委託料	70,560	
			妊産婦健診扶助費	1,361	妊産婦健診扶助費	1,221	妊産婦健診扶助費	2,189	
人件費	正規職員従事人数	人	12	12	12	11			
	のべ業務時間	時間	1,860	1,860	1,860	1,860			
	人件費計(B)	千円	7,098	7,107	7,096	7,096	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	74,223	73,007	80,588	79,924	0		

事務事業名	妊産婦健康診査事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	母子保健係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成9年度より県から市町村に事務移譲
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・平成25年度から普通交付税措置により一般財源化された。 ・国は平成29年度より、産後うつ・虐待予防対策として、産後ケア事業を実施している市町村に対し、産後健診の費用を助成することとなった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成22年9月議会、平成23年2月議会予算審査特別委員会、平成26年2月議会、平成27年2月、平成28年12月議会で、産後健診の公費助成について、平成31年2月議会では、産後うつ対策の質問が議員からあった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 妊産婦健康診査の実施は母体や胎児の健康確保を図るうえで必要であり、またその費用の一部を公費負担することで妊娠や出産にかかる経済的不安の軽減にもなり少子化対策につながるため、出産・育児に対する適切な支援を図ることに結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 妊娠中から出産後の母体や胎児の健康確保は法に基づき自治体が行うべき事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 この事業は母体や胎児の健康確保を図ることが目的で実施しており、対象と意図は妥当であり、見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 産後健診の助成を充実することにより、産後うつの早期発見につながり、必要な支援に結び付けられ、安心した子育て環境が提供できる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 母子保健法の下に、厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長通知に基づき実施する事業のため、他に類似の事務事業は無い。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 ・事業費：市の単独事業ではなく県内統一して栃木県医師会及び栃木県病院協会と契約するため独自の削減は難しい ・人件費：意図を達成させるためには、現在の業務時間は最低限必要である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 国の示した検査項目及び検査費用を適用しており、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	妊産婦と胎児の健康管理のために妊産婦健康診査の受診が勧奨される限り、この事業は継続する。妊産婦健康診査以外の方法で母体や胎児の状態を確認できるようになれば、この事業は廃止できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 産後うつ予防のため、産後健診の充実を図るなどの対策を検討することが望まれる。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×	産後2週間健診の導入について予算を検討する。 産後ケア事業の取り組みについて、実施可能な医療機関の検討や予算の検討をする。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		股関節脱臼検診事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり				担当係	母子保健係	担当課長名	川崎 光子	
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7019	一般	4	1	3	股関節脱臼検診事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S37年度～ 年度		根拠法令 条例等	母子保健法		任意的事業・義務的事业		任意的事業	
							実施方法		一部委託		
							事業分類		健診・予防事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
股関節脱臼蓋が形成される生後3か月児にX線撮影、整形外科医による診察、保健指導を実施し、先天性股関節脱臼の疾病を早期発見し早期治療を行う。 会場:佐野休日・夜間診療所(佐野医師会病院内) 回数:24回		・実施にあたり、レントゲン撮影検査を佐野市医師会に業務委託 ・生後3か月児へ股関節脱臼検診日を個人通知 ・レントゲン撮影、整形外科医による診察 ・有所見の場合、紹介状の発行及びレントゲンフィルムの貸し出し					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
股関節脱臼検診開催数		回	24	24	24	24	
股関節脱臼検診受診児数		人	807	733	696	740	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

乳児	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	股関節脱臼検診対象者	人	831	770	727	760	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	早期に股関節脱臼等の整形的疾患の有無を確認し、必要な支援につなげる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		股関節脱臼検診受診児数/股関節脱臼検診対象者	%	97.1	95.2	95.7	95.0	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

こどもが健やかに成長できる	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	乳幼児健康診査の受診率	%	96.2	97.8	97.0	97.9	98.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	2,825	2,647	2,565	2,753		
	事業費計(A)	千円	2,825	2,647	2,565	2,753	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			保健センター嘱託医等報酬	771	保健センター嘱託医等報酬	771	保健センター嘱託医等報酬	771
			検診委託料	2,054	検診委託料	1,876	検診委託料	1,982
人件費	人			3				
正規職員従事人数のべ業務時間	時間			120				
人件費計(B)	千円	0	0	458	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,825	2,647	3,023	2,753	0		

事務事業名	股関節脱臼検診事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	母子保健係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	股関節脱臼を早期発見・早期治療するため、検診を実施することになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	受診率は95%以上と高く、保護者の意識は高い。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	疾病の早期発見・予防ができ、乳児のすこやかな成長につながり、目的と結果は結びついている
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市内の生後3か月児全てを対象に股関節脱臼等を早期に発見し、乳児が健やかに成長することは、市の重要な責務であり、市が実施しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	生後3か月児に股関節脱臼を早期に発見できるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	股関節レントゲン撮影と整形外科医の診察により、股関節脱臼の有無の早期発見を行っており、これ以上成果向上の余地がない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	今後、出生数の減少により実施回数が減る可能性はあるが、現時点では必要最低限での事業実施であるため削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	生後3か月児全てを対象に市の責務で実施する事業であるため、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	股関節脱臼等の疾病がレントゲン撮影以外の方法で発見できるようになった時			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		ママパパ学級事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			担当係	母子保健係	担当課長名	川崎 光子	
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	7012	一般	4	1	3	ママパパ学級				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	母子保健法				
							実施方法		直営	
						事業分類		講座・教室・イベント等開催事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
母親、父親になる夫婦に対して、妊娠中の生活・出産・育児についての知識を軽減、解消し、出産、育児への心の準備が出来るよう支援している。		・母子健康手帳交付時、初妊婦へママパパ学級のチラシ配布 ・参加希望者からの予約受付 ・初期7回、後期11回開催					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
参加した人数(延)		人	241	261	207	180	
参加した初妊婦数(実)		人	-	120	93	100	
参加した初妊婦夫数(実)		人	-	94	77	80	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・初妊婦及びその夫		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		初妊婦数	人	375	386	362	360	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

・妊娠、出産についての正しい知識を習得できる ・母親、父親になるための心の準備ができる ・妊婦同士の仲間作りにより、情報交換や不安が解消できる		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		参加した初妊婦/初妊婦	%	-	31.1	25.7	25.0	
		参加した初妊婦夫/初妊婦	%	-	27.7	21.3	20.0	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

子どもと保護者が、出産・育児に対する適切な支援を受けられる		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		子育てに負担や不安を感じている保護者の割合	%	61.3	65.3	71.2	76.0	75.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	245	245	192	256				
	事業費計(A)	千円	245	245	192	256	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	238	報酬	238	報酬	185	報酬	238
			消耗品費	7	消耗品費	8	消耗品費	8	旅費	10
						消耗品費	8			
人件費	人	2	2	10						
のべ業務時間	時間	174	384	130						
人件費計(B)	千円	664	1,467	496	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	909	1,712	688	256	0				

事務事業名	ママパパ学級事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	母子保健係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	母子保健法に基づき、昭和43年度母親教室として開始、平成13年度からママパパ学級と名称変更し実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子化、核家族化が進み、母親・父親の子育て経験不足・育児力低下と思われる家族が多くなってきており、育児不安の強い母親が増えている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	妊婦からは、子育てのイメージが良かった。 妊婦の夫(パートナー)からは、妊婦体験をして、妊婦の大変さが分かったため、家事を手伝おうと思った。沐浴体験では想像以上に大変なので協力していきたいなどの発言が聞かれた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	夫(パートナー)の参加がなく妊婦体験・沐浴体験がない妊婦に対して、個別に沐浴指導を行うことで知識・技術の差が生じないように工夫した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	妊娠・出産・育児への不安を軽減、解消し安心して出産でき、ゆとりを持って子育てできること、母子共に健康であることへの支援につながる
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	医療機関でも実施されているが、育児力向上や虐待予防についての内容は取り入れていない。また、母子保健法により、市は妊娠、出産、育児に関し必要な指導助言を行うこととされており、また、地域で子育てしていくためにも市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象をすべての妊婦とすると範囲が広くなり、内容も絞れなくなってきてしまうため、現在の対象者の範囲で実施するのが効果的であると思われる、対象と意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	コースにより参加人数の差が生じているため、開催回数や内容の検討を見直す必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	既存の材料を用いて効率的なコストの削減を図っている。また意図を達成させる為には現在の業務時間は最低限必要である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	初妊婦とその家族を対象に保健指導を行うことは市の責務であり、受益者負担を見直す必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	全ての初妊婦とその家族に、母性を尊重した保健指導がいきわたったとき、事業を終了できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		母子栄養管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり				担当係	母子保健係	担当課長名	川崎光子	
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7018	一般	4	1	3	母子栄養管理事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S60年度～年度		根拠法令 条例等	母子保健法 佐野市母子栄養強化事業実施要綱					
	実施方法		事業分類		リーディングプロジェクト		市長市政公約		現金・現物給付事業		
										該当なし	
										該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
低所得世帯の妊産婦及び乳児の心身の健全な育成を図るため、栄養食品(牛乳やミルク)を支給する。		<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳交付時、必要に応じ事業概要を説明 申請書を受け付け、審査の後に支給の可否を決定 1日につき、牛乳200ml、1本を自宅に配達 乳児の4か月児健診で体重増加不良となった時、ミルクを支給 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
母子栄養食品支給延日数(妊産婦)		日	90	122	122	279	
母子栄養食品支給延日数(乳児)		日	0	0	0	0	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

生活保護世帯・市町村民税非課税世帯・市の定めた所得基準額の妊産婦及び医師が栄養食品を必要と認めた乳児。		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		母子栄養食品支給者実人数(妊産婦)			1	1	1	1	
		母子栄養食品支給者実人数(乳児)			0	0	0	0	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

経済的な理由により、十分な栄養の摂取が困難な妊産婦、乳児に対して牛乳・粉ミルクを支給することにより、母子を健全に発育、育成する。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		流産しなかった妊婦/母子栄養食品需給妊産婦		%	100	100	100	100	
		体重増加の良好な乳児数/栄養食品受給乳児数		%	-	-	-	-	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

子どもと保護者が、出産・育児に対する適切な支援を受けられる		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		子育てに負担や不安を感じている保護者の割合		%	61.3	65.3	71.2	76.0	75.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	10		13		14		31			
	事業費計(A)	千円	10		13		14		31		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			母子栄養強化扶助費	10	母子栄養強化扶助費	13	母子栄養強化扶助費	14	母子栄養強化扶助費	31		
	人件費	人	1		1		1					
のべ業務時間	時間	31		31		31						
人件費計(B)	千円	118		118		118		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	128		131		132		31		0		

事務事業名	母子栄養管理事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	母子保健係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和40年に母子保健法が制定され、母性並びに乳幼児の健康保持増進の施策を体系立てて実施するようになった。その1つとして、低所得者を対象に「栄養食品の支給」を開始した。また昭和60年より地域改善対策(同和対策)乳幼児栄養食品支給取扱い要綱により、基準を別に定め栄養食品の支給を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成14年より地域改善対策特定事業に関わる国の財源上の特別措置に関する法律の廃止に伴う所得基準の変更により、基準が厳しくなったこともあり申請者数が減り、支給者数も減ってきた。また、平成17年度から乳児については医師の診察による判定が必須となり、乳児への支給が減っている。 平成18年4月から助産師及び保健師による乳児全戸訪問事業を実施し乳児健診前の育児状況や保健指導・相談を行えるため、平成23年度より母子栄養食品推進員を廃止した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	生活保護世帯など経済的な理由で栄養の摂取が困難な妊産婦及び乳児に牛乳等を支給し母子を健全に発育、育成することは、子どもが心身ともに健やかに育つことができることにつながり、目的と結果は結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	経済的に困っている妊産婦・乳児へ、栄養強化として牛乳・ミルクを現物支給する事業であり、公共の関与が必要である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	生活保護世帯など経済的理由により十分な栄養が摂取できない妊産婦等に栄養物を支給し、母子を健全に育成することは施策の目的に合致しており、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	実際に経済的理由により栄養食品を支給しなければならない状態かどうかの判断が難しく、現状では対象者の把握に限界があるため成果を向上させることは難しい。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	現在1名の職員が事務処理を行っており、支給事務処理にかかる時間であり、これ以上の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	生活保護等、市の定めた基準を満たした妊産婦等を対象にしており、受益者負担を見直す必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	経済的理由により栄養強化の必要な妊産婦・乳児がいなくなり、母子ともに健全に過ごせるようになった時。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		母子健康手帳交付事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり				担当係	母子保健係	担当課長名	川崎光子	
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7032	一般	4	1	3	母子健康手帳交付事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S40年度～年度		根拠法令 条例等	母子保健法					
							事業区分		実施方法		直営
								事業分類		証明書交付・登録等事務	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
妊産婦、乳幼児の健康の保持及び増進のため、妊娠届出に基づき、妊娠期から乳幼児期までの健康に関する情報を一貫して記録できる「母子健康手帳」を交付する。 交付場所: 佐野市保健センター 田沼行政センター 葛生行政センター	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関へ母子健康手帳交付窓口の周知及び妊娠届出書を配布 妊婦からの妊娠届出書の提出を受け、保健師、看護師等が母子健康手帳を交付 希望により外国語版母子健康手帳を交付 アンケートに基づき、妊婦の健康状態や不安、喫煙、飲酒の嗜好等を確認し保健指導 田沼・葛生行政センターで交付を受けた妊婦に対しては、後日アンケート結果により保健指導 妊娠届出書アンケートに質問票 I を追加 					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
母子健康手帳交付数	冊	818	767	718	900	910

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

妊娠届出があった妊産婦	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	妊娠届出者数	人	793	742	690	900	910
	外国語版母子健康手帳交付数	冊	29	26	18	41	45

目的

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

妊娠、出産、育児を通じて、母子の一貫した健康管理の指針として、手帳を積極的に活用することにより、健康の保持・増進につながる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	交付時の相談件数	件	793	742	690	900	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

妊婦と子どもが心身ともに健やかに育つことができる。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	子育ての相談者がいる保護者の割合	%	98.2	98.0	98.5	98.2	98.3

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	250		238		241		268			
	事業費計(A)	千円	250		238		241		268		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	250	消耗品費	238	消耗品費	241	消耗品費	268		
	人件費	人	14		13		13		12			
のべ業務時間	時間	915		915		800		400				
人件費計(B)	千円	3,492		3,496		3,052		1,526		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,742		3,734		3,293		1,794		0		

事務事業名	母子健康手帳交付事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	母子保健係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和40年に母子保健法が成立したことをきっかけに、従前の母子手帳から母子健康手帳と改名され交付するようになる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	妊娠届出数は年々減少しており、ここ数年は、年間約50件ずつ減少している。母子健康手帳交付数の全数に占める外国版母子健康手帳の交付数は横ばいである。 平成29年の母子保健法の改正により、母子健康手帳交付時などの妊娠期から切れ目ない支援を行うため、母子健康包括センター(子育て世代包括支援センター)を市区町村に設置することが努力義務とされた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	母子保健管理の一部として役立っている。 交付時に面接や情報提供を行うことで妊婦の不安軽減につながっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	母子保健法により、市が行わなければならない事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	妊娠中からの健康状態や子育てに必要な情報などの提供する手立てとなっているので、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	子育て世代包括支援センターを市役所内に設置し母子健康手帳を交付することで、関係課と連携して、支援の必要な妊婦をタイムリーに支援ができるため、センター設置に向けた準備を早急に進める必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	母子健康手帳は、交付必要部数のみ購入している。1件当たり交付にかかる時間は、相談対応も含んでいるため削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	母子保健法に基づく事業であるため受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 根拠法令の改正により、市の実施義務がなくなったとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 子育て世代包括支援センターを設置し、センターで母子健康手帳を交付する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	R2.4月に市役所内に子育て世代包括支援センターを設置するため、令和元年度は準備を進めた。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		ボックススタート事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	母子保健係	担当課長名	川崎 光子	
	施策	1 こどもの健やかな成長と子育て支援					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 母子保健医療対策の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7033	一般	4	1	3	ボックススタート事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H15年度～ 年度		根拠法令 条例等	次世代育成支援行動計画				
	任意の事業・義務の事業						任意の事業				
	実施方法						直営				
事業分類						リーディングプロジェクト					
市長市政公約											

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
ボックススタートとは、赤ちゃんと保護者に絵本を開く楽しい体験と一緒に絵本を手渡し、親子でふれあう時間を持つきっかけを作る運動である。この運動は、地域で生まれたすべてのお子さんが対象になる。 本市においては9か月児健康診査を受けた親子一人ひとりに、ボックススタートパック(絵本、おすすめ絵本リスト、図書館案内など)を手渡ししながら、絵本の楽しさ、親子でふれあう時間の大切さを伝えている。スタッフは、ボックススタートボランティアと図書館職員、保健師で行っている。		・9か月児健康診査において、ボックススタートボランティアが絵本の楽しさを伝えながらボックススタートパックを配布(コロナウイルスの影響で2/28以降は受付でボックススタートパックを配布し、その後図書館員・健診スタッフによる集団でのボックススタートを実施した。) ・4か月・9か月・1歳6か月・3歳児健康診査時におすすめ絵本リストを配布 ・新規ボランティアの勧誘 ・11月、3月にボックススタートボランティア研修会を開催予定であったが、台風・コロナウイルスの影響で					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
ボックススタート事業実施回数		回	39	39	36	32	
ボックススタートパック配布者		人	855	768	795	800	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

9か月児健康診査対象親子		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
9か月児健康診査対象親子		組		868	772	815	800	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 保護者が絵本の読み聞かせを子どもとのコミュニケーション手段として学び、日常の中で絵本を介したふれあいの時間が持てるようになる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
絵本配布率		%		99	100	100	100	
1. 6健診において絵本の読み聞かせをしている人の割合		%		91	85	87	87	
3歳児健診において絵本の読み聞かせをしている人の割合		%		88.1	90.3	86.0	87.0	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

子どもと保護者が、出産・育児に対する適切な支援を受けられる		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
子育ての相談者がある保護者の割合		%		98.2	98.6	98.5	98.2	98.3

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	626							
	一般財源	千円		513	569	440				
	事業費計(A)	千円	626	513	569	440	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	5	報償金	6	報償金	0	報償金	0
			消耗品費	621	消耗品費	507	消耗品費	569	消耗品費	440
人件費	人	1	1	1	1					
のべ業務時間	時間	120	120	120	120					
人件費計(B)	千円	458	459	458	458	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,084	972	1,027	898	0				

事務事業名	ブックスタート事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	母子保健係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧佐野市において、議員の要望により平成15年度より開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	乳幼児健診のアンケートでは、子どもとどう関わってよいか分からないという保護者も増えている。育児の情報が氾濫しており、マニュアル通りに育児ができないと育児不安に陥る保護者も少なくない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	早期に絵本に出会えることは、子どもにとっても親にとってもよいことだという意見や、またこの事業は子育て支援事業として虐待予防の意味も持っているという意見も聞かれた。(ボランティアより)また、図書館の方より、以前より0歳児の利用が増えたと言われた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・広報、個別通知等でブックスタートボランティアの募集を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	絵本を介して親子が触れ合いの時間を持つきっかけづくりを行うものであり、子どもの健やかな成長と子育て支援につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	ブックスタートパックの配布など継続的に多額の費用が掛かるため、民間団体で自主的に実施できる団体等は無く、また、子どもが健やかに育つ市の施策とも合致するため、市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	お座りができて、絵本に興味をもつ9か月頃がブックスタートを実施するのに効果的であり、9か月児を対象に絵本を介したコミュニケーションを図ることができ、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	ブックスタートボランティアの人数を増やすことで、ゆとりを持ってブックスタートパックを手渡すことができ、成果向上につながる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は対象者に配布するブックスタートパック購入費用が主であり、人件費についてはブックスタートボランティアの協力により最小限の職員数で実施しており、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	9か月児のいる親子全てにブックスタートパックを配布しており、子どもが健やかに育つ環境を推進する市の事業として負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	乳児が生後9か月になるまでに、親子が絵本に慣れ親しめる環境が整ったとき、事業は廃止できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 回答 ボランティアの増員を図るため、広報やチラシの配布等でブックスタート事業の周知をし、募集を募る。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		発達支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				事業区分	担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり					担当係	母子保健係	担当課長名	川崎光子		
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援					新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進					実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
	7031	一般	4	1	3	発達支援事業	任意的事業・義務的事业	任意的事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成17年度～ 年度		根拠法令 条例等	発達障害者支援法 次世代育成支援計画	実施方法	一部委託					
							事業分類	相談事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和1年度実績(令和1年度に行った主な活動内容)					
子どもの発達面に不安を持つ保護者とその子どもを対象とした、親子教室「ぼっぼ広場」である。教室を通じ、心理士や言語聴覚士、保育士、保健師等が子どもの行動面を観察しながら、発達段階や特性に合った関わり方について助言している。必要に応じ、発達相談やことばの相談およびこころの相談などを紹介する。	・「ぼっぼ広場」として、月2回、親子教室を実施。 ・親子のふれあい遊びの提供と保護者支援を実施。					
活動指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
幼児教室開催回数	回	21	21	19	21	21

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

幼児健康診査や相談事業で、子どもの発達面に不安を抱える保護者とその子ども	対象指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	参加者実組数	組	34	35	38	38	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

子どもの発達や子育ての不安が軽減し、子どもに合わせた対応をすることにより、よりよい親子関係を作ることができる。	成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	教室に参加することにより、不安が軽減したと思う人の割合。	%	80	83	82	82	
	子育てに関して前向きになれたと思う人の割合。	%	80	83	91	91	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

子どもと保護者が、出産・育児に対する適切な支援を受けられる。	上位成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	子育ての相談者がある保護者の割合	%	98.2	98.6	98.5	98.2	98.3

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)		30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		776	776	702	784					
	事業費計(A)	千円		776	776	702	784					0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬費	139	報酬費	139	報酬費	126	報酬	139		
			消耗品費	7	消耗品費	8	消耗品費	6	旅費	6		
委託料			630	委託料	630	委託料	570	消耗品費	9			
								委託料	630			
人件費	人	10	10	10	10							
のべ業務時間	時間	756	756	756	756							
人件費計(B)	千円		2,885	2,889	2,884	2,884					0	
トータルコスト(A)+(B)	千円		3,661	3,665	3,586	3,668					0	

事務事業名	発達支援事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	母子保健係
-------	--------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	発達障がい児の早期発見と保護者への支援のため、H17年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成17年4月に発達障害者支援法が施行され、早期発見・早期支援が市町村の責務と明記された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	参加者からは教室に参加したことで不安が軽減したという意見が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	専門スタッフが子どもの発達に合わせた支援を行っており、保護者の不安の軽減につながっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	法により、早期発見・早期支援が市の責務とされており、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	教室に参加したことで、不安が軽減したという保護者が多く、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	参加者や関係者からの意見をもとに、見直し、改善を行っているため、今以上の成果向上に余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	ぼっぽ広場を開設するのに必要最低限の費用であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	法に基づき、市の責任で実施すべき事業であり、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	発達に課題があるお子さんを早期発見し、お子さんとその保護者に対する支援をできる場所があれば廃止できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		のびのび発達相談事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり				担当係	母子保健係	担当課長名	川崎光子	
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7025	一般	4	1	3	のびのび発達相談事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H18年度～年度		根拠法令等	発達障害者支援法 母子保健法					
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		現金・現物給付事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和1年度実績(令和1年度に行った主な活動内容)					
・3歳児健診までには発見されにくく、幼稚園などでの集団生活を行う中で障がいの特性が明確になることが多い発達障がい、就学までのできるだけ早い時期に発見し、適切な支援を行う必要があるため、市内幼稚園・保育園の年中児を対象にした発達相談を実施する。 ・従事者による連絡会議開催(6月)※3月はコロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ・各保育園・幼稚園担当者への説明会開催(5月)※3月はコロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ・各保育園での行動観察(17園、7～11月) ・各幼稚園での行動観察(12園、9～12月) ・結果通知 ・来所相談(個別相談)の実施							
活動指標		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
実施園数		園	31	29	29	30	30
相談票回収児数		人	891	868	847	841	829
行動の観察対象児数		人	327	412	308		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内幼稚園・保育園の年中児							
対象指標		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
対象児数		人	891	868	847	841	829

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

発達障がい児を早期発見し、適切な支援を行うことにより、子どもの不適応反応や二次障がいを予防する。							
成果指標		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
相談票回収児数/対象児数		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

子どもと保護者が、出産・育児に対する適切な支援を受けられる							
上位成果指標		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
子育ての相談者がいる保護者の割合		%	98.2	98.6	98.5	98.2	98.3

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)		30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	993		915		806		856			
	事業費計(A)	千円	993		915		806		856		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	583	報酬	556	報酬	693	報酬	694	報酬	
			報償費	400	報償費	345	報償費	100	報償費	125	報償費	
消耗品費			10	消耗品費	14	消耗品費	13	旅費	9	旅費		
						消耗品費	28	消耗品費				
人件費	人	10		10		9		9				
のべ業務時間	時間	4,204		4,204		4,144		4,144				
人件費計(B)	千円	16,042		16,063		15,809		15,809		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	17,035		16,978		16,615		16,665		0		

事務事業名	のびのび発達相談事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	母子保健係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16(2004)年度より2年間にわたり「発達障害児早期発見モデル事業」として県が実施。平成18(2006)年度より市が主体となり「のびのび発達相談」を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	近年、発達障がい疑われる子どもの増加が指摘され、発達障がい者支援対策の充実が求められている。このような状況下、発達障害者支援法が平成17(2005)年4月に施行となり国及び地方公共団体の責務の明確化、関係機関の厳密な連携のもと発達障がいの早期発見、発達支援、学校教育における支援や就労支援等を図ることが謳われている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成31(2019)年3月の関係者連絡会議で、発達障がい疑われる子どもの乳幼児期からの継続的な支援と保護者支援の重要性に関する意見が出された。また、関係者間の情報共有の必要性についての意見も出された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業統合・連携	発達障がい疑われる子どもとその保護者に対する効果的で継続的な支援の実施のために、現在ののびのび発達相談で実施している専門職の相談を母子健康相談事業に統合した。今年度は、事業間の連携により事業を実施する予定である。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	発達障がいを早期に発見し、育児や教育に配慮した支援等が受けられるように導くことは、学童期以降の二次障害等の予防につながるため、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	根拠法令に基づき実施されており、市の責任において実施する事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	3歳までに症状が現れにくい発達障がい等を発見することは困難であり、小学校入学前の保育園等の年中児を対象に、のびのび発達相談を実施し、必要に応じた適切な支援を行うことは妥当であり、対象と意図を見直す必要はない。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	行動観察児がH29から30年度は急激に増加したが、令和1年度はやや減少している。(平成29年度36.7%、平成30年度47.5%、令和1年度36.4%)スクリーニングの基準を見直し、発達障がいの疑いがある児の早期発見の抽出を的確に行うことができたと考えられる。さらにスクリーニングの基準を精査し、スタッフによる基準の統一ができるように改善していきたい。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
有効性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	幼稚園・保育園と事業目的を共有すること、母子健康相談事業との統合・連携を行うことで、本事業においては人件費の削減につながる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	根拠法令に基づき、市の責任において実施する事業であり、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	すべての発達障がい疑い児が3歳児健康診査までに発見し適切な支援が受けられるようになれば、別事業を開始した時、本事業は廃止できる。。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業統合・連携 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 健康増進課内の他事業との一部を統合すること、他課の事業と連携することにより、本事業の成果向上とコストの削減が期待できる。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×	他機関との連携に伴う情報共有の方法について検討が必要である。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		乳児家庭全戸訪問事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	母子保健係		担当課長名	川崎 光子
	施策	1 こどもの健やかな成長と子育て支援					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	2 母子保健医療対策の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7017	一般	4	1	3	乳児家庭全戸訪問事業					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	H18年度～ 年度		根拠法令 条例等	児童福祉法・母子保健法		事業区分	
						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		相談事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
すべての乳児のいる家庭を訪問することにより、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況及び療育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を行う。		<ul style="list-style-type: none"> お誕生連絡票の提出を受け、家庭訪問の日程調整 乳児(出生後から概ね3ヶ月児)と養育者の家庭を、助産師又は保健師が訪問 育児状況を把握し、保健指導の実施 ケース対応会議の実施 エジンバラ産後うつ質問票・赤ちゃんへの気持ち質問票の実施 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
訪問件数(戸数)		件	810	754	738	700	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内居住の乳児及び養育者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		訪問対象家庭数	件	816	754	738	700	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

母子の健康に対する相談、支援を実施し、子育てに伴う負担感や不安感を解消し、健やかに子どもが育つ		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		乳児家庭全戸訪問率	%	99.3	100	100	100	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

子どもと保護者が、出産・育児に対する適切な支援を受けられる		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		子育ての相談者がある保護者の割合	%	98.2	98.6	98.5	98.2	98.3

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円	577		686		795		1,051			
	県支出金	千円	577		686		795		1,051			
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	726		737		794		1,052			
	事業費計(A)	千円	1,880		2,109		2,384		3,154		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	1,571	報酬	1,676	報酬	2,013	報酬	2,297		
			需用費	231	需用費	312	需用費	293	職員手当等	292		
役務費			70	役務費	106	役務費	70	旅費	88			
公課費			8	公課費	15	公課費	9	需用費	352			
人件費	千円	8,288		8,299		8,286		8,286		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	10,168		10,408		10,670		11,440		0		

事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	母子保健係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	何らかの事情により自ら支援を求めてくるのが困難な状況にある家庭を把握し、訪問による子育て支援を行うことが必要であるため、平成18年4月より開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・少子化が急速に進行しており、核家族化や女性の社会進出の進展、個人意識の多様化など、子どもと家族を取り巻く環境が大きく変化している。事業の重要性は年々高くなっている。 ・平成21年4月「乳児家庭全戸訪問事業」として児童福祉法第6条の2に位置づけられた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	訪問対象者から「相談にのってもらったり、話を聞いてもらい安心した」などの声が聞かれる。平成31年2月議会で、産後うつ対策の質問が議員から出た。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	子育て支援及び児童虐待の予防・早期発見等につながり、出産・育児に対する適切な支援を図ることに結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	児童福祉法及び母子保健法に基づき実施しており、個人情報の管理や、乳幼児健康診査等の母子保健事業とも深くかかわっており、市の責任において実施すべき事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	出生から概ね生後3カ月までに家庭訪問を実施することにより、育児不安の軽減を図ることを目標としているため対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	訪問従事者の人員維持や研修会等への参加、ケースカンファレンス等が充実しており、事業の成果向上をこれ以上図ることはできない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	・意図を達成させるためには、業務時間は最低限必要である。 ・出生数の減少に伴い、訪問回数の削減は期待できるが、現状では削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	産後間もない時期の養育者及び乳児(出生から概ね3カ月まで)すべての家庭を対象としており、市の責務で実施する事業であり、負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 対象や訪問時期など類似事業が実施された場合事業を廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名	家庭訪問指導事業				評価区分(事前評価・事後評価)					
	担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課					
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画事業・一般事業		一般事業	
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援				市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進				任意的事業・義務的事業		義務的事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和40年度～	年度	根拠法令 条例等	母子保健法			
						実施方法		直営		
						事業分類		相談事業		
						リーディングプロジェクト		該当		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
妊産婦及び乳幼児の心身の健康の保持増進を図るため、必要に応じ、助産師と保健師が各家庭を訪問し保健指導を実施する。	・母子健康手帳交付時アンケート・妊婦健康診査結果・関係機関からの依頼により妊婦を家庭訪問し保健指導を実施 ・乳児家庭全戸訪問に合わせて保健指導を実施 ・各種母子保健事業からの要フォロー者や乳幼児健診未受診者等を家庭訪問し保健師指導を実施 ・台風19号被災後の母子に家庭訪問し保健指導を実施					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
家庭訪問した要支援妊婦及び産婦(実人数)	人	818	770	778	764	750
家庭訪問した乳幼児(実人数)	人	987	972	1,048	900	880

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

支援の必要な妊婦及び産婦 発育発達・育児環境に支援の必要な乳幼児及び保護者 (全戸訪問事業で訪問した乳児・産婦含む)	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
要支援妊婦及び産婦	人	894	867	810	780	760	
保健指導の必要な乳幼児	人	1,081	1,073	1,105	920	900	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 各々が抱える健康課題が軽減され、健康の保持増進が図られる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
家庭訪問した要支援妊婦及び産婦／要支援妊婦及び産婦	%	91.5	88.8	96.0	98.0	98.7	
家庭訪問した乳幼児／保健指導の必要な乳幼児	%	91.3	90.6	94.8	97.8	97.8	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

こどもが心身ともに健やかに育つことができる。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
子育てに負担や不安を感じている保護者の割合	%	61.3	65.3	71.2	76.0	75.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	人	11		11		10		10		10		
のべ業務時間	時間	3,503		3,471		3,489						
人件費計(B)	千円	13,367		13,263		13,311		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	13,367		13,263		13,311		0		0		

事務事業名	家庭訪問指導事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	母子保健係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	母子保健法の制定に伴い、昭和40年ごろから開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社会環境の変化に伴い、支援を必要とする健康課題が複雑化している。 また、平成28年度に母子保健法の一部が改正され、母子保健施策は子ども虐待の予防や早期発見に資するものであることに留意するよう明確化された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	健康課題を抱える妊産婦・乳幼児に対し、必要な相談・指導を行うことにより、健康の保持増進が図られ、妊婦と子どもが心身ともに健やかに育つことができ、目的は政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	母子保健法に基づき、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進に努めなければならないとされており、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	母子保健法では、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進に努めなければならないとされており、対象と意図はあっている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在、乳児家庭全戸訪問に加え、支援を必要とする乳幼児宅を地区担当保健師が家庭訪問しており、今まで以上の成果向上の余地がない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業 母子保健の観点から行う訪問であり、児童福祉法に定められた訪問と統合はできないが、各事業と連携して実施している。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は人件費のみであり、最小の人員で対応しており、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者は、支援を必要とする妊産婦及び乳幼児全員であり、母子保健法に基づく事業であり、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	公共のサービスを利用しなくても、妊産婦・乳幼児が健康課題を解決できるようになったとき		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					